

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市中区錦町12番地
氏名 三菱重工業株式会社
横浜製作所長 調枝 和則

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	三菱重工業株式会社 取締役社長 泉澤 清次				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	25 はん用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	4,562	kl	自動車の台数	台

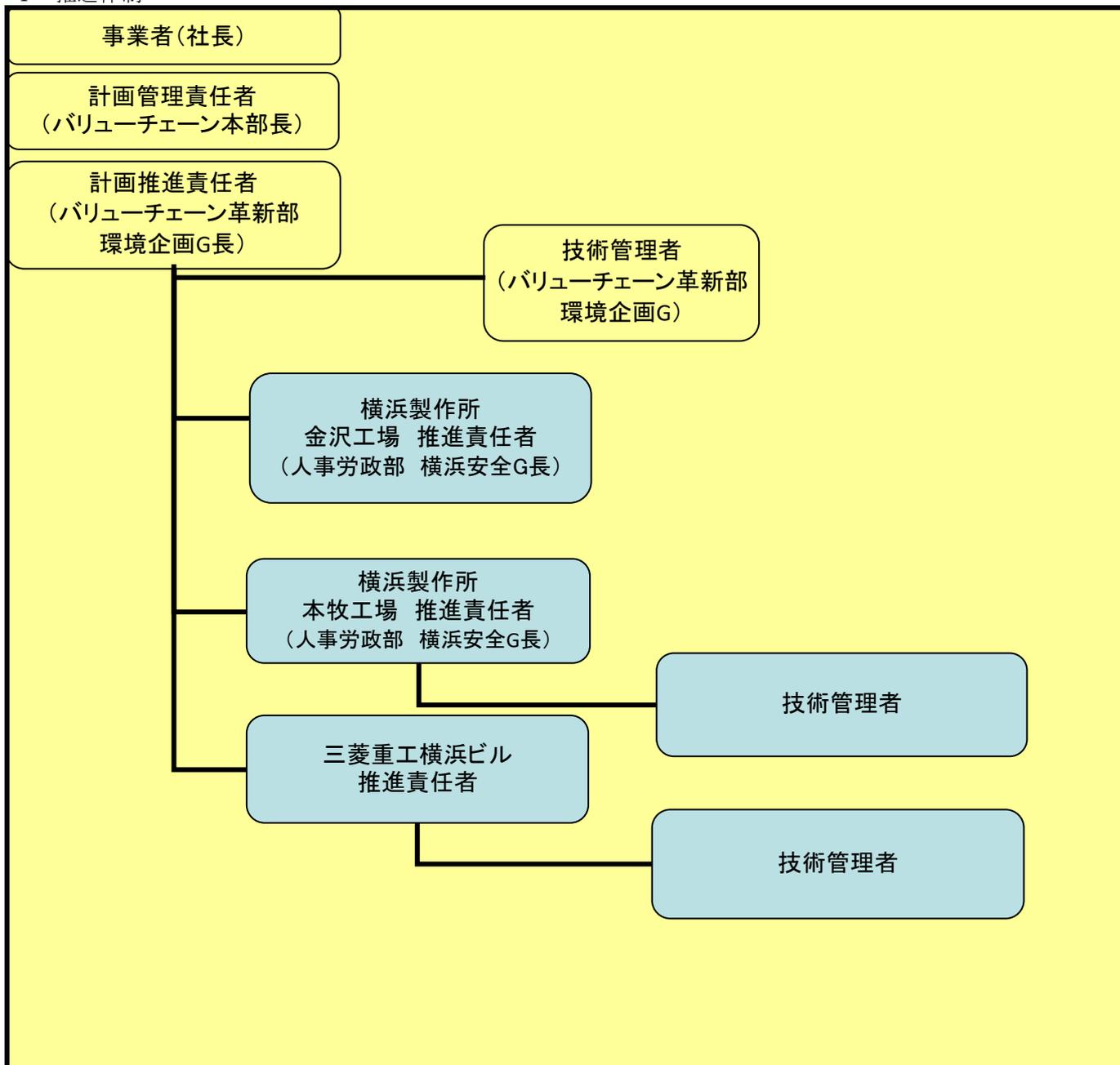
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>全社の中長期計画に基づき、省エネ活動の一環として、空調機の老朽更新、照明設備のLED化を推進し、年1%削減を目標とする。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 空調機、照明設備</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 定常的に稼働のある設備であるため、削減効果が見込めるため</p> <p>③設備更新スケジュール 設置後15年経過した空調機を30年度までに22台更新する。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	三菱重工業横浜製作所本牧工場正門受付
	所在地	横浜市中区錦町12番地
	閲覧可能時間	9:00~16:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	14,711	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	14,521	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	14,270	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	空調機の老朽更新、照明設備のLED化を推進し、年1%削減を目標とする。									
事業者全体としての目標等	平成29年度のエネルギー使用原単位を平成26年度比3%削減する。全社中長期計画の中で目標達成に大きく貢献できる地域は横浜市以外となる。（長崎、名古屋等）									
第一年度 (2016年度)	排出量	13,414	t-CO ₂	削減率	8.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	13,132	t-CO ₂	削減率	9.6 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	他事業所への事業集約に伴い平成28年から金沢工場で生産活動が行われなくなったためエネルギー使用量が大幅に減少した。									
第二年度 (2017年度)	排出量	8,162	t-CO ₂	削減率	44.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	7,749	t-CO ₂	削減率	46.6 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	2016年度末に横浜ビルを売却したため、2017年度より横浜ビルの実績は三菱重工業で賃借しているテナントのみの報告となり、大幅に減少した。									
第三年度 (2018年度)	排出量	8,971	t-CO ₂	削減率	39.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	8,346	t-CO ₂	削減率	42.5 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	本牧工場内で事業活動を行って三菱日立パワーシステム(株)の製造部門が事業集約により撤退し、共通利用施設のエネルギー使用量の弊社負担割合が大幅に上昇したことにより、前年比約10%悪化したが、基準年度比では横浜ビル売却による減少が大きかったため、39%の削減となった。									
計画期間全体の排出状況に関する説明	金沢工場の工場閉鎖、横浜ビルの売却と事業環境の変化による影響が大きく、結果として39%の大幅な削減となった。									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上	1	7,131	1	6,766	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	5,027	1	5,350	1	5,056	1	5,923
500k l 以上 1,500k l 未満	1	2,176	0	0	1	2,047	1	2,074
500k l 未満	3	377	4	1,298	4	1,059	4	974
合計	6	14,711	6	13,414	6	8,162	6	8,971

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機2台、ヒートポンプ3台、ボイラー3台、ボイラー2台	6/6	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機2台、ヒートポンプ3台、ボイラー3台、ボイラー2台	6/6	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機2台、ヒートポンプ3台、ボイラー3台、ボイラー2台	6/6	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機(本牧) ヒートポンプ(本牧)	2/2	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機(本牧) ヒートポンプ(本牧)	2/2	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機(本牧) ヒートポンプ(本牧)	2/2	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	蒸気ボイラー設置なし	非該当	(設備の種類)	/	年度	蒸気ボイラー設置なし	非該当	(設備の種類)	/	年度	蒸気ボイラー設置なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	蒸気ボイラー設置なし	非該当	(設備の種類)	/	年度	蒸気ボイラー設置なし	非該当	(設備の種類)	/	年度	蒸気ボイラー設置なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	非該当	(設備の種類)	/	年度	蒸気ボイラー設置なし	非該当	(設備の種類)	/	年度	蒸気ボイラー設置なし	非該当	(設備の種類)	/	年度	蒸気ボイラー設置なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	換業停止に伴い非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	換業停止に伴い非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	換業停止に伴い非該当	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ(本牧動力所)	1/1	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ(本牧動力所)	1/1	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ(本牧動力所)	1/1	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ(本牧動力所)	1/1	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ(本牧動力所)	1/1	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ(本牧動力所)	1/1	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	625t-CO2	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物等発生量の把握、リサイクルの推進（金沢・本牧両工場、横浜ビル） ・ノーカー運動の実施（金沢・本牧両工場） ・風車の見える丘公園の設置（金沢工場） ・みなとみらい技術館における小学生等に対する各種環境教育の開催（横浜ビル併設）
計画期間内に実施する対策	上記対策を継続的に実施。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物等発生量の把握、リサイクルの推進（金沢・本牧両工場、横浜ビル） ・みなとみらい技術館における小学生等に対する各種環境教育の開催（横浜ビル併設）
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物等発生量の把握、リサイクルの推進（本牧工場、横浜ビル） ・みなとみらい技術館における小学生等に対する各種環境教育の開催（横浜ビル併設）
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物等発生量の把握、リサイクルの推進（本牧工場、横浜ビル） ・みなとみらい技術館における小学生等に対する各種環境教育の開催（横浜ビル併設）

14 実施状況等に対する自己評価

事業集約による金沢工場の閉鎖、横浜ビルの売却等、事業環境の変化が大きかったが、既存部門では従来の活動を継続して取り組むことができた。